

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月13日
【四半期会計期間】	第29期第2四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	アプリックスIPホールディングス株式会社 （旧会社名 ガイアホールディングス株式会社）
【英訳名】	Aplix IP Holdings Corporation （旧英訳名 GAIA Holdings Corporation）
【代表者の役職氏名】	代表取締役 郡山 龍
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿六丁目27番30号 新宿イーストサイドスクエア13階
【電話番号】	(050)3786-1715
【事務連絡者氏名】	常務取締役 伊藤 洋
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区新宿六丁目27番30号 新宿イーストサイドスクエア13階
【電話番号】	(050)3786-1715
【事務連絡者氏名】	常務取締役 伊藤 洋
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注）平成25年3月22日開催の第28回定時株主総会の決議により、平成25年4月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期 第2四半期連結 累計期間	第29期 第2四半期連結 累計期間	第28期
会計期間	自平成24年 1月1日 至平成24年 6月30日	自平成25年 1月1日 至平成25年 6月30日	自平成24年 1月1日 至平成24年 12月31日
売上高(千円)	3,858,685	3,235,470	7,499,842
経常損失(千円)	632,906	1,109,666	2,466,542
四半期(当期)純損失(千円)	701,094	1,109,667	3,371,027
四半期包括利益又は包括利益(千円)	673,513	953,600	3,205,700
純資産額(千円)	12,860,834	9,353,944	10,308,259
総資産額(千円)	14,396,614	11,360,743	12,580,831
1株当たり四半期(当期)純損失金額(円)	55.86	88.43	268.60
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	89.7	82.8	82.3
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	361,939	508,201	350,607
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	380,638	535,868	2,233,091
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	9,372	25,169	27,698
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	8,788,769	5,384,508	6,309,224

回次	第28期 第2四半期連結 会計期間	第29期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日
1株当たり四半期純損失金額(円)	25.68	61.77

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失金額であるため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社グループが営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

なお、連結子会社iaSolution Inc.は、平成25年4月1日付でAplix International Inc.に商号を変更しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間における当社グループの主な事業分野である携帯電話市場は、国内携帯電話契約加入台数が1億3,329万台で前年同月比105.9%（出典：社団法人電気通信事業者協会発表「携帯電話・PHS契約数」平成25年6月末時点）と増加傾向にあるものの、スマートフォンが占める割合が増加しており、従来型携帯電話端末（以下「フィーチャーフォン」）の販売台数は前年同月比72.6%（出典：J E I T A 携帯電話国内出荷台数実績 平成25年5月末時点）と減少しております。このような、スマートフォンが携帯電話市場全体を牽引する傾向は今後更に顕著になると予想されます。これは海外市場でも同様であり、スマートフォンへの移行はグローバルに進行しております。

また、当社グループの新規事業分野であるM2M市場では、経済産業省がスマートフォンを使ってエアコン等の家電製品の電源を外先から入れられるよう、平成25年5月に電気用品の技術上の基準を定める省令の解釈を変更し、平成25年7月には電気用品安全法関連法令、省令を改正する（平成26年1月1日施行）等、規制緩和が進んでおります。これらによって電器メーカー各社が家電製品の遠隔操作機能等をより柔軟に開発できるようになり、今後更なる市場の拡大が期待されます。

当社コンテンツ・サービス等事業を取り巻くエンターテインメント市場は、ゲーム・音楽・電子書籍等を中心としたコンテンツ・サービスが多様化するとともに、携帯端末・パソコン・テレビ等への映像配信サービスや、SNS・App Store・Google Playをはじめとするプラットフォームが拡大を続けております。ゲーム業界においては、平成24年に市場規模が過去最高となり、中でもスマートフォン向けのオンラインゲーム市場が大きく拡大しております。更に通信キャリアの垣根を越えて利用できるLINE等のグループコミュニケーションアプリが人気を集める等、新たな分野やビジネスも登場しており、今後更なる市場の拡大やグローバル化が期待されます。

各セグメントの概況は以下のとおりであります。

#### (a)ソフトウェア基盤技術事業

中核事業であるソフトウェア基盤技術事業の国内市場における製品売上につきましては、フィーチャーフォンの出荷台数減少が影響し、総合的な売上は微減傾向となっておりますが、スマートフォン向けフィーチャーフォン向けとともに、当社製品の出荷比率は堅調に推移しております。しかし、技術支援売上につきましては、スマートフォン向け新規開発案件の受注が減少したことにより大幅な減少となっております。加えて、スマートフォン向け既存開発案件において、ソフトウェアの品質に関する問題が発生したことにより一時的に利益を圧迫しております。これらの結果、国内市場における売上は、前第2四半期連結累計期間に比べ約35%の減少となりました。

海外市場においても、前第2四半期連結会計期間に中国でのスマートフォンの出荷台数がフィーチャーフォンの出荷台数を超える等、スマートフォンへの移行が進んでおります。この結果、Samsung, Motorola Mobility Inc., Huawei Technologies Co., Ltd.等の大手携帯電話端末メーカーのフィーチャーフォンへの「JBlend」搭載数は減少傾向にあり、当第2四半期連結累計期間の売上に影響しております。

ソフトウェア基盤技術事業の主力事業会社である株式会社アプリックス（以下「アプリックス」）は、前連結会計年度より同事業セグメントのAplix International Inc.（平成25年4月1日付でiaSolution Inc.から商号変更）及びZeemote Technology Inc.とともに、身の回りにある既存の機器につなぐだけでその機器をネットワーク対応にするM2M関連製品である近距離無線通信Bluetooth対応の超小型モジュール「JM1」や、3G回線を利用した通信モジュール「UD1」の開発・提供を推し進め、これまで重厚長大のものに限られていたM2Mの市場拡大に取り組んでおります。

アプリックスのM2M関連製品は、機器との接続に必要なソフトウェアを搭載することにより、顧客側での開発期間とコストを最小限に抑えることで導入障壁を下げ、製品の省電力化にも成功していることから引き合いが飛躍的に伸びております。

6月中旬に日本玩具協会が開催した日本最大規模の展示会「東京おもちゃショー2013」では、ラジコン、B/Oトレイン等、あらゆる玩具をスマートフォンにつないでスマートフォンアプリと連携させることで、次世代玩具へと変身さ

せるM2M関連製品の活用事例を展示いたしました。本展示会では数多くの玩具メーカーが出席する中、玩具とスマートフォンをつなげるアプリックスのM2M技術に注目が集まり、当該技術が市場を牽引している旨の報道がなされました。

当社は、「JM1」製品群をはじめとするM2M関連事業を当社グループの成長戦略の柱として中核基盤事業に据え、アプリックスの高いソフトウェア開発技術力と先進性を基に、競争力のある製品を市場にいち早く投入することにより、本事業の収益拡大を目指してまいります。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間のソフトウェア基盤技術事業の業績は、売上高1,068,922千円（前第2四半期連結累計期間の売上高1,121,872千円）、営業損失193,995千円（前第2四半期連結累計期間の営業損失582,303千円）となりました。

#### (b) コンテンツ・サービス等事業

コンテンツ・サービス等事業の主力事業会社である株式会社ジー・モードは、当第1四半期連結会計期間にリリースしたタイトルの販売促進に注力いたしました。

“空気読めてる度”診断ゲーム「空気読み。」シリーズにおいては、5月15日にApp Store、Google Playにおいて、株式会社よしもとクリエイティブ・エージェンシーとの協業により開発した「よしもとの空気読み。」の続編の配信を開始いたしました。また、「空気読み。」シリーズが国内外累計500万ダウンロードを突破したことを記念したキャンペーンを6月6日に実施し、好評を博しました。なお、「空気読み。」シリーズ最新作の開発も進めており、当第4四半期連結会計期間にリリースする予定です。

3月14日にリリースした戦略型本格カードバトルゲーム「蒼穹のスカイガレオン」においては、4月25日及び6月26日に大型アップデートを行い、新機能を追加するとともに新カードパックをリリースし、顧客基盤の強化・拡大及び売上向上に努めました。

一方、本格的なスマートフォンへのプラットフォーム移行に向けたサーバー設備の見直しのための費用が発生し、また、新作タイトルにおいて品質向上のためのリリーススケジュールの見直しを行った結果、前第2四半期連結累計期間と比較して利益に影響が出ております。但し、サーバー設備の見直しにより将来、継続的に固定費が削減される予定であり、また、リリーススケジュールを見直した新作タイトルにつきましては、当連結会計年度中にリリースされる予定です。

株式会社アニメインターナショナルカンパニーが展開するアニメーション制作事業においては、1～3月のテレビ放映向け受託作品2作品に続き、4～6月のテレビ放映向け受託作品1作品と、7～9月のテレビ放映向け受託作品1作品の先行納品による売上を計上しております。また、引き続き出資分配金や制作印税等の版權収入が売上に貢献しております。

なお、前連結会計年度からの継続課題であります業務効率改善につきましては、拠点集約後に人員の適切な配置を実施しており、当連結会計年度中に改善の効果が出る状況にあります。今後も継続して制作体制の見直しを検討・実施してまいります。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間のコンテンツ・サービス等事業の業績は、売上高2,166,548千円（前第2四半期連結累計期間の売上高2,736,813千円）、営業損失414,380千円（前第2四半期連結累計期間の営業損失44,910千円）となりました。

#### (c) 調整額

当第2四半期連結累計期間においてセグメント損失の調整額が566,739千円（前第2四半期連結累計期間のセグメント損失の調整額737千円）が発生しております。セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は3,235,470千円（前第2四半期連結累計期間の売上高3,858,685千円）となりました。営業損益につきましては、1,175,115千円の営業損失（前第2四半期連結累計期間の営業損失627,951千円）となりました。経常損益につきましては、主に円安による為替差益63,392千円の計上等により、1,109,666千円の経常損失（前第2四半期連結累計期間の経常損失632,906千円）となりました。四半期純損益につきましては、1,109,667千円の四半期純損失（前第2四半期連結累計期間の四半期純損失701,094千円）となりました。

#### <資産、負債、純資産の状況に関する分析>

当社グループの当第2四半期連結会計期間末における総資産につきましては、前連結会計年度末と比較して1,220,088千円減少し11,360,743千円となりました。これは、現金及び預金が1,048,958千円、投資有価証券が82,158千円減少したこと等によるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末と比較して265,773千円減少し2,006,798千円となりました。これは、支払手形及び買掛金が159,119千円、未払金が138,146千円それぞれ減少したこと等によるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して954,314千円減少し9,353,944千円となりました。これは、主に四半期純損失を1,109,667千円計上したことに伴い利益剰余金が減少したこと等によるものです。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率につきましては、前連結会計年度末と比較して0.5

ポイント増加し、82.8%となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」)は、前連結会計年度末と比較して924,715千円減少し5,384,508千円となりました。

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

### <営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動の結果減少した資金は、508,201千円(前第2四半期連結累計期間は361,939千円の増加)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失を1,117,359千円計上したものの、現金支出を伴わない減価償却費を625,110千円計上したこと等によるものであります。

### <投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動の結果減少した資金は、535,868千円(前第2四半期連結累計期間は380,638千円の減少)となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出が795,958千円発生したこと等によるものであります。

### <財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動の結果減少した資金は、25,169千円(前第2四半期連結累計期間は9,372千円の減少)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が22,377千円発生したこと等によるものであります。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は、46,765千円となりました。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## (5) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、前年同四半期連結累計期間と比較して受注実績が著しく減少いたしました。

主な要因は、ソフトウェア基盤技術事業において大規模な開発案件が終了を迎え、比較的小規模なバージョンアップ案件や保守サポート案件等に移行していること等であります。これらの結果、当第2四半期連結累計期間における受注高は1,149,901千円(前第2四半期連結累計期間1,514,715千円)、受注残高は875,130千円(前第2四半期連結会計期間末1,007,255千円)となりました。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,000,000
計	35,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,553,930	12,553,930	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は 100株であります。
計	12,553,930	12,553,930	-	-

(注)1. 「提出日現在発行数」欄には、平成25年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	-	12,553,930	-	13,264,700	-	-

## (6) 【大株主の状況】

平成25年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	東京都千代田区永田町2丁目11-1	1,500,000	11.94
郡山 龍	東京都新宿区	1,080,000	8.60
株式会社ドコモ・ドットコム	東京都港区赤坂1丁目7-1	300,000	2.38
有限会社宮地商事	埼玉県秩父市中宮地町29-18	180,800	1.44
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4	141,700	1.12
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	128,100	1.02
マネックス証券株式会社	東京都千代田区麹町2丁目4-1 麹町大通りビル13階	109,459	0.87
鈴木 重治	千葉県鎌ヶ谷市	108,188	0.86
カブドットコム証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目3番2号	106,300	0.84
石原 守	神奈川県川崎市川崎区	100,000	0.79
計	-	3,754,547	29.90

(注) 1. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位を切捨てしております。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 6,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,240,700	122,407	-
単元未満株式	普通株式 306,530	-	-
発行済株式総数	12,553,930	-	-
総株主の議決権	-	122,407	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ700株及び42株含まれております。また、「議決権の数」には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数7個が含まれております。

## 【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
アプリックスIP ホールディングス 株式会社	東京都新宿区 新宿六丁目27番30号 新宿イースト サイドスクエア13階	6,700	-	6,700	0.05
計	-	6,700	-	6,700	0.05

## 2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第2四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

## (1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	執行役員	詹 兆源	平成25年5月10日

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,442,333	2,393,374
受取手形及び売掛金	1,441,801	1,419,096
有価証券	3,008,894	3,181,293
商品及び製品	360,201	358,095
仕掛品	227,277	182,534
その他	701,747	321,688
貸倒引当金	31,236	22,414
流動資産合計	9,151,018	7,833,669
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物(純額)	476,501	432,951
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	185,799	167,386
土地	46,000	46,000
建設仮勘定	2,803	-
有形固定資産合計	711,105	646,337
<b>無形固定資産</b>		
のれん	294,690	241,110
ソフトウェア	1,214,007	1,256,666
ソフトウェア仮勘定	290,889	454,175
その他	5,094	95
無形固定資産合計	1,804,680	1,952,047
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	201,104	118,946
その他	712,922	809,741
投資その他の資産合計	914,027	928,687
固定資産合計	3,429,812	3,527,073
資産合計	12,580,831	11,360,743

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	457,652	298,533
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	43,937	40,550
未払金	428,427	290,281
未払法人税等	40,665	25,838
前受金	378,954	486,223
賞与引当金	75,681	85,323
返品調整引当金	29,211	31,644
受注損失引当金	101,571	-
その他	469,366	514,410
流動負債合計	2,125,469	1,872,805
固定負債		
長期借入金	115,985	96,995
退職給付引当金	16,343	20,122
その他	14,774	16,875
固定負債合計	147,102	133,993
負債合計	2,272,572	2,006,798
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,264,700	13,264,700
利益剰余金	2,567,550	3,677,217
自己株式	11,077	11,782
株主資本合計	10,686,072	9,575,700
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	212,725	98,748
繰延ヘッジ損益	31,190	-
為替換算調整勘定	148,617	75,337
その他の包括利益累計額合計	330,152	174,085
新株予約権	47,660	47,670
純資産合計	10,308,259	9,353,944
負債純資産合計	12,580,831	11,360,743

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
売上高	3,858,685	3,235,470
売上原価	2,992,797	2,942,114
売上総利益	865,887	293,356
販売費及び一般管理費	1,493,839	1,468,472
営業損失( )	627,951	1,175,115
営業外収益		
受取利息	10,143	6,303
受取配当金	900	-
為替差益	7,175	63,392
その他	3,818	6,491
営業外収益合計	22,037	76,186
営業外費用		
支払利息	430	2,127
投資事業組合運用損	11,102	-
持分法による投資損失	10,632	-
支払手数料	4,800	1,100
貸倒損失	-	7,500
その他	26	10
営業外費用合計	26,992	10,737
経常損失( )	632,906	1,109,666
特別利益		
投資有価証券売却益	9,920	3,159
その他	55	9
特別利益合計	9,975	3,169
特別損失		
固定資産除却損	-	9,362
その他	-	1,500
特別損失合計	-	10,862
税金等調整前四半期純損失( )	622,931	1,117,359
法人税、住民税及び事業税	80,754	17,574
法人税等調整額	2,591	25,266
法人税等合計	78,163	7,692
少数株主損益調整前四半期純損失( )	701,094	1,109,667
四半期純損失( )	701,094	1,109,667

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	701,094	1,109,667
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,048	113,976
繰延ヘッジ損益	27,827	31,190
為替換算調整勘定	11,517	73,280
持分法適用会社に対する持分相当額	7,285	-
その他の包括利益合計	27,581	156,067
四半期包括利益	673,513	953,600
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	673,513	953,600

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	622,931	1,117,359
減価償却費	414,645	625,110
のれん償却額	107,354	53,580
引当金の増減額( は減少)	7,974	93,605
受取利息及び受取配当金	11,043	6,303
支払利息	430	2,127
固定資産除却損	-	9,362
売上債権の増減額( は増加)	554,808	152,786
前受金の増減額( は減少)	2,820	106,423
たな卸資産の増減額( は増加)	72,892	45,322
仕入債務の増減額( は減少)	119,775	159,275
未払金の増減額( は減少)	98,399	66,942
未払消費税等の増減額( は減少)	25,007	36,987
その他	144,052	310,780
小計	427,820	480,555
利息及び配当金の受取額	10,907	5,378
利息の支払額	430	2,052
法人税等の支払額	76,357	30,972
営業活動によるキャッシュ・フロー	361,939	508,201
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額( は増加)	629,026	27,405
無形固定資産の取得による支出	608,145	795,958
子会社株式の取得による支出	35,108	-
その他	366,411	287,495
投資活動によるキャッシュ・フロー	380,638	535,868
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	6,484	22,377
少数株主への配当金の支払額	69	548
その他	2,817	2,244
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,372	25,169
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,821	144,523
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	19,250	924,715
現金及び現金同等物の期首残高	8,808,019	6,309,224
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,788,769	5,384,508

## 【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
給料手当	271,221千円	359,429千円
賞与引当金繰入額	19,567	20,494
貸倒引当金繰入額	9,879	1,170

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
現金及び預金勘定	5,026,338千円	2,393,374千円
預入期間が3か月を超える定期預金	202,670	190,159
有価証券勘定(注)1	3,965,101	3,181,293
現金及び現金同等物	8,788,769	5,384,508

(注)1. 有価証券勘定は、MMF及び金銭信託等であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	ソフトウェア 基盤技術事業	コンテンツ・ サービス等 事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	1,121,872	2,736,813	3,858,685	-	3,858,685
セグメント間の内部売上高 又は振替高	33	2,547	2,581	2,581	-
計	1,121,905	2,739,360	3,861,266	2,581	3,858,685
セグメント損失( )	582,303	44,910	627,213	737	627,951

(注)1. セグメント損失の調整額 737千円は、セグメント間取引消去 1,466千円及び固定資産における未実現損益728千円であります。

2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	ソフトウェア 基盤技術事業	コンテンツ・ サービス等 事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	1,068,922	2,166,548	3,235,470	-	3,235,470
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	1,915	1,916	1,916	-
計	1,068,923	2,168,463	3,237,387	1,916	3,235,470
セグメント損失( )	193,995	414,380	608,376	566,739	1,175,115

(注)1. セグメント損失の調整額 566,739千円は、セグメント間取引消去 169千円、固定資産における未実現損益922千円及び全社費用 567,492千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額	55円86銭	88円43銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	701,094	1,109,667
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	701,094	1,109,667
普通株式の期中平均株式数(株)	12,550,966	12,548,012
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月9日

アプリックスIPホールディングス株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 遠藤 康彦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 下条 修司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアプリックスIPホールディングス株式会社（旧会社名 ガイアホールディングス株式会社）の平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アプリックスIPホールディングス株式会社（旧会社名 ガイアホールディングス株式会社）及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途管理しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。